令和２年度財務書類

奥州金ケ崎行政事務組合

―目　次―

１　地方公会計の概要……1

（1）新地方公会計制度導入の目的……1
（2）官庁会計と新地方公会計制度の違い……1
（3）民間の企業会計と公会計の違い……1
（4）統一的な基準による財務書類の概要……2
（5）財務書類の内容……3

２　令和2年度　財務書類　実数分析……5

（1）貸借対照表……5
（2）行政コスト計算書……9
（3）純資産変動計算書……12
（4）資金収支計算書……14

３　令和2年度　各項目　実数分析……16

（1）貸借対照表にかかる項目……16
（2）行政コスト計算書にかかる項目……19

参考　地方公会計における資産

１　地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（4）統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

○【貸借対照表】（貸借対照表）　→略称：ＢＳ（Balance Sheet）
・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
○【行政コスト計算書】（損益計算書）　→略称：ＰＬ（Profit and Loss statement）
・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
○【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）　→略称：ＮＷ（Net Worth statement）
・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
○【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）　→略称：ＣＦ（Cash Flow statement）
・一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの

■決算書体系図

（5）財務書類の内容

ア　財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	金額財務書類
	特別会計（金額に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

一部事務組合においても、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類を公表します。当組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

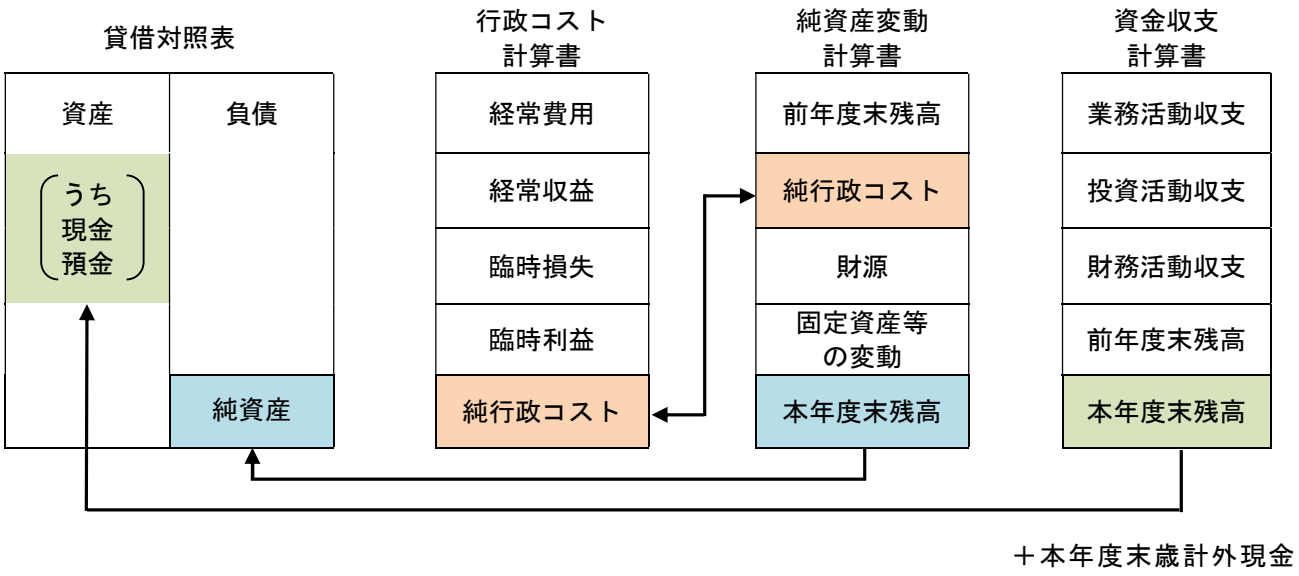
■当組合における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		胆江広域水道用水供給事業	
	岩手県市町村総合事務組合		

イ　財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

２　令和2年度　財務書類　実数分析

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は当組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、構成市町の分担金や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

① 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

② 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産
構成市町や国、県が負担した将来返済しなくてよい財源

ア 令和2年度貸借対照表 （単位:千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,725,455	27,679,921	28,905,649	固定負債	662,081	9,699,389	10,913,881
有形固定資産	11,725,455	26,221,007	26,221,007	地方債等	586,546	4,401,563	4,401,563
事業用資産	11,402,305	11,402,305	11,402,305	長期未払金	-	-	-
土地	354,126	354,126	354,126	退職手当引当金	75,535	75,535	1,290,027
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	24,979,477	24,979,477	24,979,477	その他	-	5,222,290	5,222,290
建物減価償却累計額	△14,319,656	△14,319,656	△14,319,656	流動負債	1,044,039	1,381,761	1,381,761
工作物	1,398,935	1,398,935	1,398,935	１年内償還予定地方債等	119,837	426,366	426,366
工作物減価償却累計額	△1,010,578	△1,010,578	△1,010,578	未払金	-	29,607	29,607
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	117,636	118,747	118,747
航空機	-	-	-	預り金	806,566	806,566	806,566
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	476	476
その他	-	-	-	負債合計	1,706,119	11,081,150	12,295,642
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	11,725,455	27,679,921	28,905,649
インフラ資産	-	13,762,284	13,762,284	余剰分（不足分）	△818,251	△9,149,539	△10,363,864
土地	-	220,124	220,124	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	668,504	668,504	純資産合計	10,907,204	18,530,382	18,541,785
建物減価償却累計額	-	△243,428	△243,428				
工作物	-	4,413,656	4,413,656				
工作物減価償却累計額	-	△1,002,849	△1,002,849				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	9,706,278	9,706,278				
物品	1,689,035	3,760,194	3,760,194				
物品減価償却累計額	△1,365,885	△2,703,776	△2,703,776				
無形固定資産	-	1,458,913	1,458,913				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	1,458,913	1,458,913				
投資その他の資産	-	-	1,225,728				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	1,225,728				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	1,225,728				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	887,868	1,931,611	1,931,778				
現金預金	887,868	1,876,675	1,876,842				
資金	81,303	1,070,109	1,070,276				
歳計外現金	806,566	806,566	806,566				
未収金	-	44,808	44,808				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	9,929	9,929				
その他	-	200	200				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,613,323	29,611,532	30,837,427	負債及び純資産合計	12,613,323	29,611,532	30,837,427

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに、一般会計等においては約 126 億１千３百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 109 億７百万円（86.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 17 億６百万円（13.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。全体会計では資産は約 296 億１千２百万円、純資産は約 185 億３千万円（62.6%）、負債は約 110 億８千１百万円（37.4%）となっています。また、連結会計では資産は約 308 億３千７百万円、純資産は約 185 億４千２百万円（60.1%）、負債は約 122 億９千６百万円（39.9%）となっています。

イ 貸借対照表前年対比 （単位:千円）

科目	一般会計等		
	R2	R1	増減
【資産の部】			
固定資産	11,725,455	9,305,646	2,419,809
有形固定資産	11,725,455	9,305,646	2,419,809
事業用資産	11,402,305	8,931,574	2,470,730
土地	354,126	354,126	0
立木竹	－	－	－
建物	24,979,477	16,917,105	8,062,372
建物減価償却累計額	△14,319,656	△14,171,248	△148,409
工作物	1,398,935	1,387,401	11,534
工作物減価償却累計額	△1,010,578	△960,428	△50,149
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	－	5,404,618	－
インフラ資産	－	－	－
土地	－	－	－
建物	－	－	－
建物減価償却累計額	－	－	－
工作物	－	－	－
工作物減価償却累計額	－	－	－
その他	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－
物品	1,689,035	1,676,896	12,139
物品減価償却累計額	△1,365,885	△1,302,825	△63,060
無形固定資産	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－
その他	－	－	－
投資その他の資産	－	－	－
投資及び出資金	－	－	－
基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
その他	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	－	－	－
流動資産	887,868	933,131	△45,262
現金預金	887,868	933,131	△45,262
資金	81,303	128,475	△47,172
歳計外現金	806,566	804,656	1,910
未収金	－	－	－
短期貸付金	－	－	－
基金	－	－	－
財政調整基金	－	－	－
減債基金	－	－	－
棚卸資産	－	－	－
その他	－	－	－
徴収不能引当金	－	－	－
繰延資産	－	－	－
資産合計	12,613,323	10,238,777	2,374,547

科目	一般会計等		
	R2	R1	増減
【負債の部】			
固定負債	662,081	777,148	△115,067
地方債等	586,546	685,983	△99,437
長期未払金	－	－	－
退職手当引当金	75,535	91,165	△15,630
損失補償等引当金	－	－	－
その他	－	－	－
流動負債	1,044,039	1,037,660	6,379
１年内償還予定地方債等	119,837	117,852	1,985
未払金	－	－	－
負債合計	1,706,119	1,814,808	△108,688
【純資産の部】			
固定資産等形成分	11,725,455	9,305,646	2,419,809
余剰分（不足分）	△818,251	△881,677	63,426
他団体出資等分	－	－	－
純資産合計	10,907,204	8,423,969	2,483,235

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約23億７千５百万円（23.2%）の増加、純資産は約24億８千３百万円(29.5%)の増加、負債は約１億９百万円(△6.0%)の減少となりました。

（2） 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、衛生施設の運転管理や消防活動にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■費用：行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他業務費用
地方債償還利子など

④ 移転費用
他会計への支出額、他団体への補助金など

■収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

ア　令和2年度行政コスト計算書　（単位:千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,112,160	3,568,636	3,568,669
業務費用	2,872,928	3,307,882	3,307,915
人件費	1,546,026	1,563,544	1,563,577
職員給与費	1,412,251	1,424,528	1,424,539
賞与等引当金繰入額	117,636	118,747	118,747
退職手当引当金繰入額	－	1,323	1,323
その他	16,139	18,946	18,968
物件費等	1,321,551	1,654,555	1,654,555
物件費	746,101	819,916	819,916
維持補修費	268,555	275,770	275,770
減価償却費	306,895	558,869	558,869
その他	－	－	－
その他の業務費用	5,351	89,783	89,783
支払利息	2,999	83,816	83,816
徴収不能引当金繰入額	－	－	－
その他	2,352	5,968	5,968
移転費用	239,231	260,753	260,753
補助金等	95,090	109,892	109,892
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	144,141	150,862	150,862
経常収益	315,181	850,399	850,400
使用料及び手数料	280,306	815,183	815,183
その他	34,874	35,216	35,217
純経常行政コスト	2,796,979	2,718,237	2,718,269
臨時損失			
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	9,457	10,122	10,122
資産売却益	9,457	9,457	9,457
その他	－	665	665
純行政コスト	2,787,522	2,708,115	2,708,147

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度の一般会計等の経常費用は約 31 億１千２百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、約３億１千５百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約 27 億９千７百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約 27 億８千８百万円となっています。

また、全体会計、連結会計ともに、純行政コストは、約 27 億８百万円となっています。

イ 行政コスト計算書 前年対比 （単位:千円）

科目	一般会計等		
	R2	R1	増減
経常費用	3,112,160	3,106,216	5,944
業務費用	2,872,928	2,875,452	△2,523
人件費	1,546,026	1,528,146	17,879
職員給与費	1,412,251	1,407,379	4,872
賞与等引当金繰入額	117,636	115,152	2,484
退職手当引当金繰入額	－	△22,904	－
その他	16,139	28,520	△12,381
物件費等	1,321,551	1,341,513	△19,961
物件費	746,101	767,125	△21,023
維持補修費	268,555	269,581	△1,026
減価償却費	306,895	304,807	2,088
その他	－	－	－
その他の業務費用	5,351	5,793	△441
支払利息	2,999	3,348	△349
徴収不能引当金繰入額	－	－	－
その他	2,352	2,444	△92
移転費用	239,231	230,764	8,467
補助金等	95,090	88,647	6,443
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－
その他	144,141	142,117	2,024
経常収益	315,181	343,288	△28,108
使用料及び手数料	280,306	317,779	△37,472
その他	34,874	25,510	9,364
純経常行政コスト	2,796,979	2,762,928	34,052
臨時損失		－	－
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損		－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	9,457	14,718	△5,261
資産売却益	9,457	14,718	△5,261
その他	－	－	－
純行政コスト	2,787,522	2,748,209	39,313

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
※退職手当引当金繰入額は、岩手県市町村総合事務組合から通知される当組合退職手当引当金が前年度の退職手当引当金より少なくなる場合、マイナスになります。令和元年度は費用にマイナス値として計上していましたが、令和２年度以降は、繰入額がマイナスになる場合は収益（経常収益（その他））に振替えて計上します。

前年度と比較すると、経常費用は約６百万円（0.2%）の増加となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約２千８百万円（△8.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約３千４百万円（1.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約３千９百万円（1.4%）の増加となっています。

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、新地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

■余剰分の計算
① 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。
② 財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。
構成市町の分担金は税収等に計上されます。

■固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。
① 固定資産等の変動
当該年度に施設等を取得した額と過去に取得した施設等の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
② 資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。
③ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を表します。

ア 令和2年度純資産変動計算書 （簡易表示、単位:千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,423,969	15,893,086	15,904,331
純行政コスト（△）	△2,787,522	△2,708,115	△2,708,147
財源	5,269,958	5,344,611	5,344,801
税収等	4,623,462	4,698,115	4,698,305
国県等補助金	646,496	646,496	646,496
本年度差額	2,482,436	2,636,496	2,636,654
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	799	799	799
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	2,483,235	2,637,295	2,637,453
本年度末純資産残高	10,907,204	18,530,382	18,541,785

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度は、本年度末純資産残高は一般会計等において、約109億７百万円となっています。また、全体会計では約185億３千万円、連結会計では約185億４千２百万円となっています。

イ 純資産変動計算書 前年対比 （単位:千円）

科目	一般会計等		
	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	8,423,969	3,235,629	5,188,340
純行政コスト（△）	△2,787,522	△2,748,209	△39,313
財源	5,269,958	7,936,549	△2,666,592
税収等	4,623,462	6,049,927	△1,426,465
国県等補助金	646,496	1,886,622	△1,240,127
本年度差額	2,482,436	5,188,340	△2,705,904
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	799		799
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	2,483,235	5,188,340	△2,705,105
本年度末純資産残高	10,907,204	8,423,969	2,483,235

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が約24億８千３百万円（29.5%）の増加となっています。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、新地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、組合の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支：施設等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

ア 令和2年度資金収支計算書 （簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,802,781	2,993,056	2,993,089
業務費用支出	2,563,549	2,732,302	2,732,335
移転費用支出	239,231	260,753	260,753
業務収入	4,925,065	5,450,567	5,450,758
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	665	665
業務活動収支	2,122,285	2,458,175	2,458,333
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,725,905	2,730,405	2,730,575
投資活動収入	653,900	653,900	653,912
投資活動収支	△2,072,004	△2,076,504	△2,076,662
【財務活動収支】			
財務活動支出	117,852	417,864	417,864
財務活動収入	20,400	20,400	20,400
財務活動収支	△97,452	△397,464	△397,464
本年度資金収支額	△47,172	△15,793	△15,793
前年度末資金残高	128,475	1,085,902	1,086,069
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	81,303	1,070,109	1,070,276

前年度末歳計外現金残高	804,656	804,656	804,656
本年度歳計外現金増減額	1,910	1,910	1,910
本年度末歳計外現金残高	806,566	806,566	806,566
本年度末現金預金残高	887,868	1,876,675	1,876,842

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和２年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約４千７百万円の減少となり、資金残高は約８千１百万円に減少しました。

また、全体会計、連結会計ともに、約１千６百万円の減少となり、資金残高は約10億７千万円に減少しました。

イ 資金収支計算書 前年対比 （単位:千円）

科目	一般会計等		
	R2	R1	増減
【業務活動収支】			
業務支出	2,802,781	2,824,066	△21,285
業務費用支出	2,563,549	2,593,302	△29,752
人件費支出	1,543,542	1,550,803	△7,262
物件費等支出	1,014,656	1,036,706	△22,049
支払利息支出	2,999	3,348	△349
その他の支出	2,352	2,444	△92
移転費用支出	239,231	230,764	8,467
補助金等支出	95,090	88,647	6,443
社会保障給付支出	－	－	－
他会計への繰出支出	－	－	－
その他の支出	144,141	142,117	2,024
業務収入	4,925,065	6,393,456	△1,468,390
税収等収入	4,623,462	6,049,927	△1,426,465
国県等補助金収入	2,053	240	1,812
使用料及び手数料収入	280,306	317,779	△37,472
その他の収入	19,244	25,510	△6,266
臨時支出	－	－	－
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	2,122,285	3,569,390	△1,447,105
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,725,905	5,431,329	△2,705,424
公共施設等整備費支出	2,725,905	5,431,329	△2,705,424
基金積立金支出	－	－	－
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	－	－	－
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	653,900	1,901,100	△1,247,200
国県等補助金収入	644,443	1,886,382	△1,241,939
基金取崩収入	－	－	－
貸付金元金回収収入	－	－	－
資産売却収入	9,457	14,718	△5,261
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△2,072,004	△3,530,228	1,458,224
【財務活動収支】			
財務活動支出	117,852	112,163	5,689
地方債等償還支出	117,852	112,163	5,689
その他の支出	－	－	－
財務活動収入	20,400	45,700	△25,300
地方債等発行収入	20,400	45,700	△25,300
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△97,452	△66,463	△30,989
本年度資金収支額	△47,172	△27,302	△19,870
前年度末資金残高	128,475	155,777	△27,302
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	81,303	128,475	△47,172
前年度末歳計外現金残高	804,656	805,771	△1,115
本年度歳計外現金増減額	1,910	△1,115	3,025
本年度末歳計外現金残高	806,566	804,656	1,910
本年度末現金預金残高	887,868	933,131	△45,262

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3　令和２年度 各項目 実数分析

ここでは各項目別に、令和元年度分との比較をします。

(1) 貸借対照表にかかる項目

ア 資産の構成割合（単位:千円、%）

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体のと比較により、当組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

当組合における資産の構成を見ると、事業用資産が 90.4%となっています。

項目	R2	R1	増減
有形固定資産	11,725,455	9,305,646	2,419,809
事業用資産	11,402,305	8,931,574	2,470,730
物品	323,150	374,072	△50,921
流動資産	887,868	933,131	△45,262
資産合計	12,613,323	10,238,777	2,374,547
項目 （資産合計に対する構成比）	R2	R1	増減
有形固定資産	93.0%	90.9%	2.1pt
事業用資産	90.4%	87.2%	3.2pt
物品	2.6%	3.7%	△1.1pt
流動資産	7.0%	9.1%	△2.1pt
資産合計	100.0%	100.0%	-

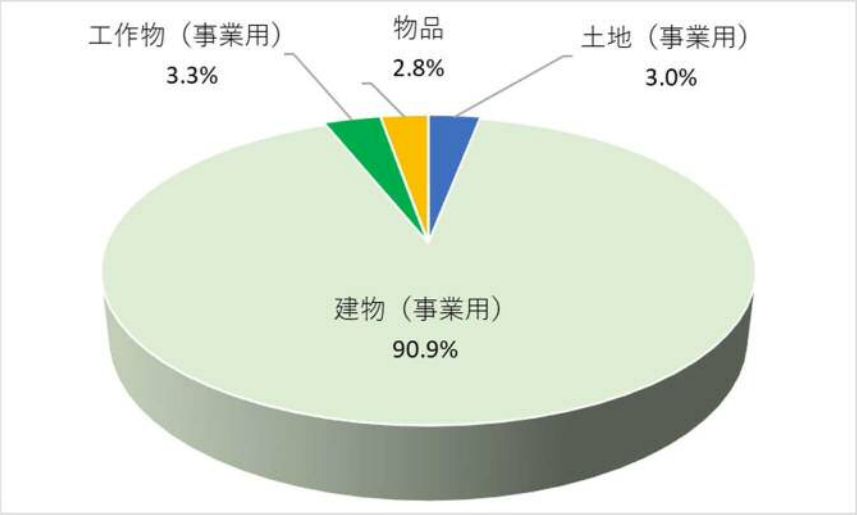
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

イ 有形固定資産の形成割合 （単位:千円、%）

これまでに当組合で形成した有形固定資産の割合をみると、以下のとおりです。

科目	金額	割合
土地（事業用）	354,126	3.0%
建物（事業用）	10,659,821	90.9%
工作物（事業用）	388,358	3.3%
物品	323,150	2.8%
合計	11,725,455	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用）の 90.9%、次いで工作物（事業用）の 3.3%となります。

ウ 資産老朽化比率 （単位:千円、%）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当組合は、59.5%となっており、ごみ焼却施設の基幹的設備改良工事の完了により令和元年度に比べ、老朽化比率が大きく下がりました。

項目	R2	R1	増減
償却資産取得価額合計	28,067,448	19,981,403	8,086,045
減価償却累計額	16,696,119	16,434,501	261,618
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	59.5%	82.2%	△22.7pt
【参考】事業用資産	58.1%	82.7%	△24.4pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

エ　純資産比率　（単位:千円、%）

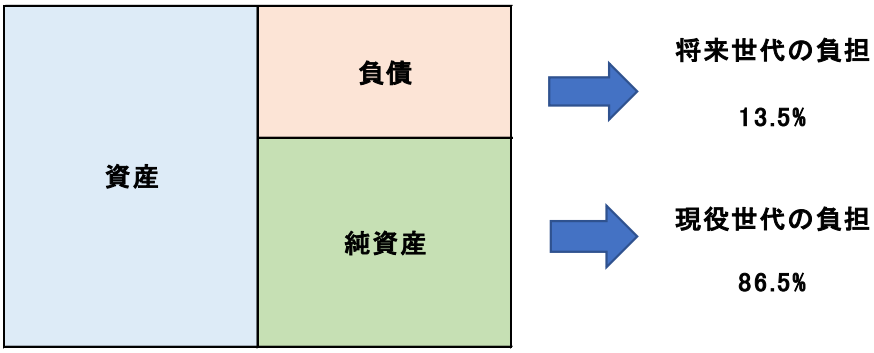
純資産は、形成した資産が、分担金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当組合の純資産比率は 86.5%となり、現役世代が負担して形成した資産の割合と言えます。

項目	R2	R1	増減
資産合計	12,613,323	10,238,777	2,374,546
負債合計	1,706,119	1,814,808	△108,689
純資産合計	10,907,204	8,423,969	2,483,235
純資産比率	86.5%	82.3%	4.2pt
負債比率	13.5%	17.7%	△4.2pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■純資産比率のイメージ



オ　資産合計対地方債割合　（単位:千円、%）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対する地方債残高の割合をみると、当組合は 5.6%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント減少しています。

項目	R2	R1	増減
資産合計	12,613,323	10,238,777	2,375
地方債残高	706,383	803,835	△97,452
資産合計対地方債割合	5.6%	7.9%	△2.3pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（2） 行政コスト計算書にかかる項目

ア 経常費用の構成割合 （単位:千円、%）

経常費用の構成割合をみます。これにより、当組合がどのコストに重点をおいているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当組合においては、業務費用が92.3%、移転費用が7.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が49.7%、物件費等が42.5%、その他の業務費用が0.2%となっています。

項目	R2	R1	増減
経常費用	3,112,160	3,106,216	5,944
業務費用	2,872,928	2,875,452	△2,523
人件費	1,546,026	1,528,146	17,879
物件費等	1,321,551	1,341,513	△19,961
その他の業務費用	5,351	5,793	△441
移転費用	239,231	230,764	8,467
項目 （経常費用に対する構成比）	R2	R1	増減
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	92.3%	92.6%	△0.3pt
人件費	49.7%	49.2%	0.5pt
物件費等	42.5%	43.2%	△0.7pt
その他の業務費用	0.2%	0.2%	-
移転費用	7.7%	7.4%	0.3pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

イ 減価償却費の状況 （単位:千円、%）

コスト全体における減価償却費の割合は、資産老朽化比率に大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当組合における減価償却費の構成割合は9.9%です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年2.7ポイント増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目	R2	R1	増減
減価償却費	306,895	304,807	2,088
経常費用	3,112,160	3,106,216	5,944
対経常費用 減価償却費割合	9.9%	9.8%	0.1pt
償却資産合計	11,371,329	3,546,902	7,824
対償却資産合計 減価償却費割合	2.7%	8.6%	△5.9pt
資産合計	12,613,323	10,238,777	2,375
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	3.0%	△0.6pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

ウ 移転費用の状況 （単位:千円、%）

当組合の移転費用は、経常費用全体の7.7%です。他団体の一部運営経費などの補助金等が3.1%、その他の移転費用4.6%は、主に岩手県市町村総合事務組合負担金及び重量税となっています。

項目	R2	R1	増減
経常費用	3,112,160	3,106,216	5,944
移転費用	239,231	230,764	8,467
補助金等	95,090	88,647	6,443
その他	144,141	142,117	2,024
項目 （経常費用に対する構成比）	R2	R1	増減
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	7.7%	7.4%	0.3pt
補助金等	3.1%	2.9%	0.2pt
その他	4.6%	4.6%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

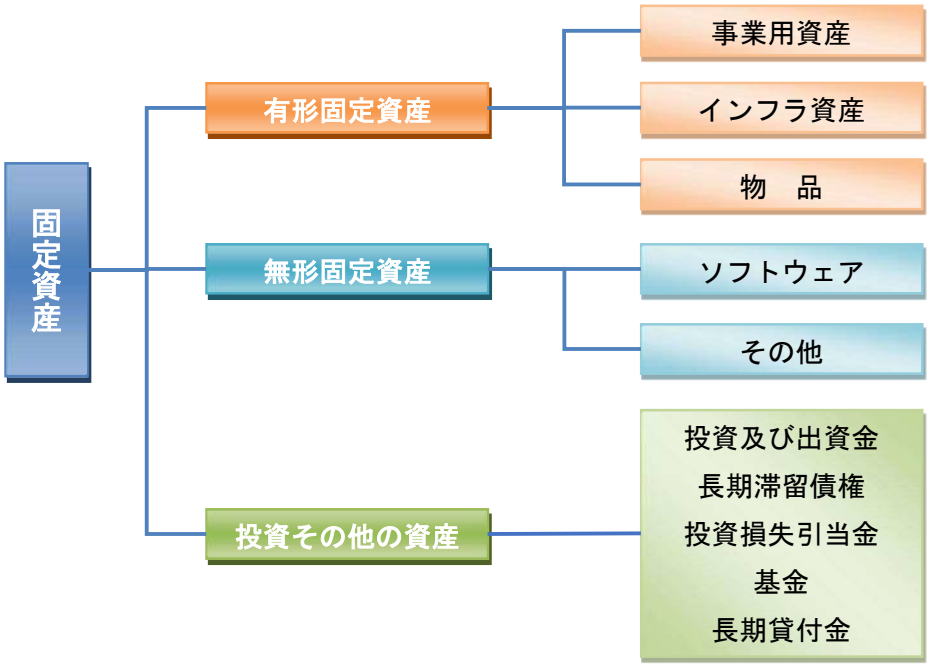
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

新地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



【資　料】

統一的な基準による財務書類

■一般会計財務書類
■全 体 財 務 書 類
■連 結 財 務 書 類

【様式第1号】

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,725,455	固定負債	662,081
有形固定資産	11,725,455	地方債	586,546
事業用資産	11,402,305	長期未払金	－
土地	354,126	退職手当引当金	75,535
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	24,979,477	その他	－
建物減価償却累計額	△14,319,656	流動負債	1,044,039
工作物	1,398,935	１年内償還予定地方債	119,837
工作物減価償却累計額	△1,010,578	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	117,636
航空機	－	預り金	806,566
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,706,119
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	11,725,455
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△818,251
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,689,035		
物品減価償却累計額	△1,365,885		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	887,868		
現金預金	887,868		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	10,907,204
資産合計	12,613,323	負債及び純資産合計	12,613,323

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	3,112,160
業務費用	2,872,928
人件費	1,546,026
職員給与費	1,412,251
賞与等引当金繰入額	117,636
退職手当引当金繰入額	－
その他	16,139
物件費等	1,321,551
物件費	746,101
維持補修費	268,555
減価償却費	306,895
その他	－
その他の業務費用	5,351
支払利息	2,999
徴収不能引当金繰入額	－
その他	2,352
移転費用	239,231
補助金等	95,090
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	144,141
経常収益	315,181
使用料及び手数料	280,306
その他	34,874
純経常行政コスト	2,796,979
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	9,457
資産売却益	9,457
その他	－
純行政コスト	2,787,522

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,423,969	9,305,646	△881,677	
純行政コスト（△）	△2,787,522		△2,787,522	
財源	5,269,958		5,269,958	
税収等	4,623,462		4,623,462	
国県等補助金	646,496		646,496	
本年度差額	2,482,436		2,482,436	
固定資産等の変動（内部変動）		2,419,010	△2,419,010	
有形固定資産等の増加		2,725,905	△2,725,905	
有形固定資産等の減少		△306,895	306,895	
貸付金・基金等の増加		－	－	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	799	799		
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	2,483,235	2,419,809	63,426	
本年度末純資産残高	10,907,204	11,725,455	△818,251	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,802,781
業務費用支出	2,563,549
人件費支出	1,543,542
物件費等支出	1,014,656
支払利息支出	2,999
その他の支出	2,352
移転費用支出	239,231
補助金等支出	95,090
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	144,141
業務収入	4,925,065
税収等収入	4,623,462
国県等補助金収入	2,053
使用料及び手数料収入	280,306
その他の収入	19,244
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,122,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,725,905
公共施設等整備費支出	2,725,905
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	653,900
国県等補助金収入	644,443
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	9,457
その他の収入	－
投資活動収支	△2,072,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	117,852
地方債償還支出	117,852
その他の支出	－
財務活動収入	20,400
地方債発行収入	20,400
その他の収入	－
財務活動収支	△97,452
本年度資金収支額	△47,172
前年度末資金残高	128,475
本年度末資金残高	81,303

前年度末歳計外現金残高	804,656
本年度歳計外現金増減額	1,910
本年度末歳計外現金残高	806,566
本年度末現金預金残高	887,868

一般会計等財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４． 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１） 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

（２） 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,679,921	固定負債	9,699,389
有形固定資産	26,221,007	地方債等	4,401,563
事業用資産	11,402,305	長期未払金	－
土地	354,126	退職手当引当金	75,535
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	5,222,290
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,381,761
建物	24,979,477	１年内償還予定地方債等	426,366
建物減価償却累計額	△14,319,656	未払金	29,607
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,398,935	前受金	－
工作物減価償却累計額	△1,010,578	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	118,747
船舶	－	預り金	806,566
船舶減価償却累計額	－	その他	476
船舶減損損失累計額	－	負債合計	11,081,150
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	27,679,921
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△9,149,539
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	13,762,284		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	－		
建物	668,504		
建物減価償却累計額	△243,428		
建物減損損失累計額	－		
工作物	4,413,656		
工作物減価償却累計額	△1,002,849		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	9,706,278		
物品	3,760,194		
物品減価償却累計額	△2,703,776		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	1,458,913		
ソフトウェア	－		
その他	1,458,913		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	1,931,611		
現金預金	1,876,675		
未収金	44,808		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	9,929		
その他	200		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	18,530,382
資産合計	29,611,532	負債及び純資産合計	29,611,532

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	3,568,636
業務費用	3,307,882
人件費	1,563,544
職員給与費	1,424,528
賞与等引当金繰入額	118,747
退職手当引当金繰入額	1,323
その他	18,946
物件費等	1,654,555
物件費	819,916
維持補修費	275,770
減価償却費	558,869
その他	－
その他の業務費用	89,783
支払利息	83,816
徴収不能引当金繰入額	－
その他	5,968
移転費用	260,753
補助金等	109,892
社会保障給付	－
その他	150,862
経常収益	850,399
使用料及び手数料	815,183
その他	35,216
純経常行政コスト	2,718,237
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	10,122
資産売却益	9,457
その他	665
純行政コスト	2,708,115

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,893,086	25,509,101	△9,616,014	－
純行政コスト（△）	△2,708,115		△2,708,115	－
財源	5,344,611		5,344,611	－
税収等	4,698,115		4,698,115	－
国県等補助金	646,496		646,496	－
本年度差額	2,636,496		2,636,496	－
固定資産等の変動（内部変動）		2,170,021	△2,170,021	
有形固定資産等の増加		2,730,405	△2,730,405	
有形固定資産等の減少		△560,384	560,384	
貸付金・基金等の増加		－	－	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	799	799		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	2,637,295	2,170,820	466,475	－
本年度末純資産残高	18,530,382	27,679,921	△9,149,539	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,993,056
業務費用支出	2,732,302
人件費支出	1,561,060
物件費等支出	1,082,974
支払利息支出	83,816
その他の支出	4,453
移転費用支出	260,753
補助金等支出	109,892
社会保障給付支出	－
その他の支出	150,862
業務収入	5,450,567
税収等収入	4,623,462
国県等補助金収入	2,053
使用料及び手数料収入	805,466
その他の収入	19,586
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	665
業務活動収支	2,458,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,730,405
公共施設等整備費支出	2,730,405
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	653,900
国県等補助金収入	644,443
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	9,457
その他の収入	－
投資活動収支	△2,076,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,864
地方債等償還支出	417,864
その他の支出	－
財務活動収入	20,400
地方債等発行収入	20,400
その他の収入	－
財務活動収支	△397,464
本年度資金収支額	△15,793
前年度末資金残高	1,085,902
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,070,109

前年度末歳計外現金残高	804,656
本年度歳計外現金増減額	1,910
本年度末歳計外現金残高	806,566
本年度末現金預金残高	1,876,675

連結会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４． 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１） 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②胆江広域水道用水供給事業（全部連結）

③岩手県市町村総合事務組合（比例連結）

（２） 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,905,649	固定負債	10,913,881
有形固定資産	26,221,007	地方債等	4,401,563
事業用資産	11,402,305	長期未払金	－
土地	354,126	退職手当引当金	1,290,027
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	5,222,290
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,381,761
建物	24,979,477	１年内償還予定地方債等	426,366
建物減価償却累計額	△14,319,656	未払金	29,607
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	1,398,935	前受金	－
工作物減価償却累計額	△1,010,578	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	118,747
船舶	－	預り金	806,566
船舶減価償却累計額	－	その他	476
船舶減損損失累計額	－	負債合計	12,295,642
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	28,905,649
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△10,363,864
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	13,762,284		
土地	220,124		
土地減損損失累計額	－		
建物	668,504		
建物減価償却累計額	△243,428		
建物減損損失累計額	－		
工作物	4,413,656		
工作物減価償却累計額	△1,002,849		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	9,706,278		
物品	3,760,194		
物品減価償却累計額	△2,703,776		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	1,458,913		
ソフトウェア	－		
その他	1,458,913		
投資その他の資産	1,225,728		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	1,225,728		
減債基金	－		
その他	1,225,728		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	1,931,778		
現金預金	1,876,842		
未収金	44,808		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	9,929		
その他	200		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	18,541,785
資産合計	30,837,427	負債及び純資産合計	30,837,427

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計:連結会計　　（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	3,568,669
業務費用	3,307,915
人件費	1,563,577
職員給与費	1,424,539
賞与等引当金繰入額	118,747
退職手当引当金繰入額	1,323
その他	18,968
物件費等	1,654,555
物件費	819,916
維持補修費	275,770
減価償却費	558,869
その他	－
その他の業務費用	89,783
支払利息	83,816
徴収不能引当金繰入額	－
その他	5,968
移転費用	260,753
補助金等	109,892
社会保障給付	－
その他	150,862
経常収益	850,400
使用料及び手数料	815,183
その他	35,217
純経常行政コスト	2,718,269
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	10,122
資産売却益	9,457
その他	665
純行政コスト	2,708,147

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,904,331	26,622,180	△10,717,848	－
純行政コスト（△）	△2,708,147		△2,708,147	－
財源	5,344,801		5,344,801	－
税収等	4,698,305		4,698,305	－
国県等補助金	646,496		646,496	－
本年度差額	2,636,654		2,636,654	－
固定資産等の変動（内部変動）		2,170,179	△2,170,179	
有形固定資産等の増加		2,730,405	△2,730,405	
有形固定資産等の減少		△560,384	560,384	
貸付金・基金等の増加		170	△170	
貸付金・基金等の減少		△12	12	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	799	799		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	－	112,491	△112,491	
本年度純資産変動額	2,637,453	2,283,469	353,984	－
本年度末純資産残高	18,541,785	28,905,649	△10,363,864	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

会計：連結会計　　（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,993,089
業務費用支出	2,732,335
人件費支出	1,561,093
物件費等支出	1,082,974
支払利息支出	83,816
その他の支出	4,453
移転費用支出	260,753
補助金等支出	109,892
社会保障給付支出	－
その他の支出	150,862
業務収入	5,450,758
税収等収入	4,623,652
国県等補助金収入	2,053
使用料及び手数料収入	805,466
その他の収入	19,587
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	665
業務活動収支	2,458,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,730,575
公共施設等整備費支出	2,730,575
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	653,912
国県等補助金収入	644,443
基金取崩収入	12
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	9,457
その他の収入	－
投資活動収支	△2,076,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,864
地方債等償還支出	417,864
その他の支出	－
財務活動収入	20,400
地方債等発行収入	20,400
その他の収入	－
財務活動収支	△397,464
本年度資金収支額	△15,793
前年度末資金残高	1,086,069
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,070,276

前年度末歳計外現金残高	804,656
本年度歳計外現金増減額	1,910
本年度末歳計外現金残高	806,566
本年度末現金預金残高	1,876,842

全体会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１） 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２） 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

（５） リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引によ

り発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４． 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１） 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②胆江広域水道用水供給事業（全部連結）

（２） 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３） 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４） 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし